

③エネルギー政策の見直しについて

「『革新的エネルギー・環境戦略』策定に向けた中間的な整理」のポイント

(10月3日 第3回エネルギー・環境会議資料より抜粋)

基本理念1：新たなベストミックス実現に向けた三原則

原則1：原発への依存度低減のシナリオを描く。

- 原子力発電に電力供給の過半を依存してきた現行のエネルギーミックスをゼロベースで見直す。
- すなわち、原子力発電については、より安全性を高めて活用しながら、依存度を下げていく。
- 同時に、再生可能エネルギーの比率を高め、省エネルギーによるエネルギー需要構造を抜本的に改革し、化石燃料のクリーン化、効率化を進めるなど、エネルギーフロンティアを開拓する。

原則2：エネルギーの不足や価格高騰等を回避するため、明確かつ戦略的な工程を策定する。

原則3：原子力政策の徹底検証を行い、新たな姿を追求する。

- 原発への依存度低減**のシナリオを具体化するに当たり、原子力政策の総合的な検証を行う。
- どの程度の時間をかけてどこまで依存度を下げていくのか、新世代の原子力技術開発をどう扱うのか、バックエンド問題や核燃料サイクル政策をどうするのか、世界最高水準の安全性の実現や現存する原子力発電の安全確保を担う技術や人材の確保・育成をどう図るのか、国際機関や諸外国との協調・協力強化をどのように強化していくのかといった点も含めて明らかにする。

基本理念2：新たなエネルギーシステム実現に向けた三原則

原則1：分散型のエネルギーシステムの実現を目指す。

原則2：課題解決先進国としての国際的な貢献を目指す。

原則3：分散型エネルギーシステム実現に向け複眼的アプローチで臨む。

基本理念3：国民合意の形成に向けた三原則

原則1：「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する。

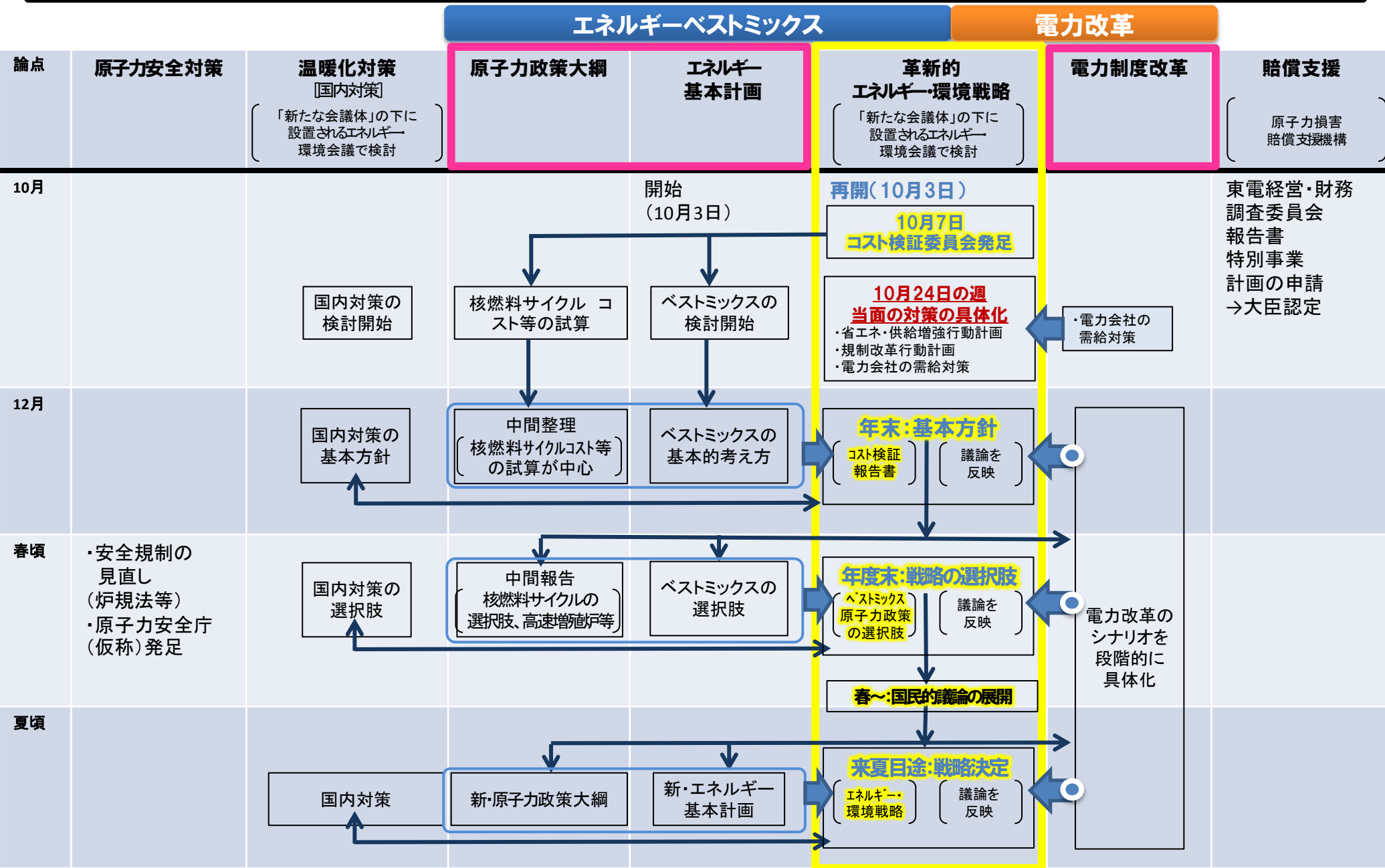
- 反原発と原発推進の二項対立のプロセスは、議論を閉塞させ専門家の判断と国民世論の不幸な乖離を生み出した。
- 既存の技術体系からなる原子力発電に関しては、現行計画を白紙から見直し、その依存度を下げるといった方向性は国民全体が共有できるものであるとすれば、この「**原発への依存度低減**のシナリオを具体化する」という共通テーマで国民的議論を展開する。
- このことが実りあるエネルギー選択につながる。

原則2：客観的なデータの検証に基づき戦略を検討する。

- 原子力発電のコスト、再生可能エネルギーの導入可能量等、データに基づく客観的な検証を行い、現実的かつ具体的な議論を行う。
- エネルギー・環境会議に「**コスト等試算・検討委員会**」(仮称)を設置して検討を行い年末の基本方針の策定に反映する。

原則3：国民各層との対話を続けながら、革新的エネルギー・環境戦略を構築する。

関係機関との連携(10月3日 第3回エネルギー・環境会議資料より抜粋)



※その他「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会において、本年中に中間報告、その後、最終報告を取りまとめることとなっている。

東日本大震災及び原発事故を受けて、現行のエネルギー基本計画を白紙から見直し、「革新的エネルギー・環境戦略」の策定を行うエネルギー・環境会議と連携しつつ、新しいエネルギー基本計画の策定に向けた検討を行う必要がある。

このため、新たな基本計画の策定に向け、幅広い観点からバランス良く意見を聴く場として、総合資源エネルギー調査会に新たに基本問題委員会を設置。

阿南 久	全国消費者団体連絡会事務局長	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
飯田 哲也	NPO法人環境エネルギー政策研究所所長	高橋 洋	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授	辰巳 菊子	(株)富士通総研主任研究員
槍田 松瑩	三井物産(株)取締役会長		公益社団法人日本消費生活アドバイザー・
枝廣 淳子	ジャパン・フォー・サステナビリティ代表		コンサルタント協会理事
	幸せ経済社会研究所所長	田中 知	東京大学大学院工学系研究科教授
逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長	寺島 実郎	(財)日本総合研究所理事長
大島 堅一	立命館大学国際関係学部教授	中上 英俊	(株)住環境計画研究所代表取締役所長
柏木 孝夫	東京工業大学大学院教授		東京工業大学統合研究院特任教授
金本 良嗣	政策研究大学院大学教授・学長特別補佐	八田 達夫	大阪大学招聘教授
北岡 伸一	東京大学大学院法学政治学研究科教授	伴 英幸	認定NPO法人原子力資料情報室共同代表
橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
河野龍太郎	BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト	三村 明夫	新日本製鐵(株)代表取締役会長 (委員長)
榊原 定征	東レ(株)代表取締役会長	山地 憲治	(財)地球環境産業技術研究機構理事・研究所長

○当面の予定

- 10月3日第1回開催。
- 10月中下旬以降:月1~2回程度開催。
- 来夏目途:新しいエネルギー基本計画案を議論。

(注) エネルギー・環境会議とも十分連携しながら議論を進める。当該会議において年末に策定予定の『革新的エネルギー・環境戦略』の基本的方針」や、来年夏を目処に策定する「革新的エネルギー・環境戦略」に対しても、本調査会の意見を踏まえ、経済産業省として適宜、報告を行う。